

子どもの貧困の連鎖を防ぐ 総合的支援

岐阜県岐阜市 岐阜キッズな（絆）支援室

岐阜キッズな（絆）支援室 代表 若岡 ます美

子どもの7人に1人が貧困状態という「子どもの貧困」が世間に認知され、「子どもの貧困対策法」「生活困窮者自立支援法」ができ、自治体も子どもの貧困対策に取り組み始めた。私たちは、その問題に早くから気づき、法整備ができる前から貧困の連鎖を防ぐ活動を開始した。

きっかけは東日本大震災の避難者支援

2012年の夏から、東日本大震災の避難児や生活保護や生活困窮世帯児、一人親家庭の子ども、地域に行き場がない障がい児等、家庭での学習に困難を伴う子どもたちに、毎週土曜日、無料の学習支援室「て

らこや無償塾」を開いている。震災で避難してきた子どもたちは、突然の災害のショックから立ち直ることができず、家族や友人との別れ、知らない土地に来た不安、言葉や環境の違いなどから、様々なストレスを抱え、学習どころではなかった。また、保護者も避難による生活困窮に陥っていた。家族全員が、多くの困難に直面していた。こうした子どもや保護者への生活丸ごとの支援の必要性を強く感じた。

子どもの貧困の連鎖を防ぐ総合的支援

「子どもの貧困」とは、単にお金がないというだけではない。食事が十分にとれない

い・家のごみ屋敷・エアコンも冷蔵庫もないなど衣食住全般の不足や、学習の機会を奪われたり、人並みの経験ができなかったり、適切な医療も受けられないなど、心身ともに、様々な困難を抱えている状態であり、健康で文化的な生活ができない状況にある子どもが多い。そうした子どもたちへの総合的支援を行い、貧困の連鎖を防ぐ手立てとして学習の場を提供している。更に、学習支援のみならず、安心安全な食材を使用した調理実習や子ども食堂も行い、生きる力の涵養と健康な体作りや食育も行う。また、社会体験学習や行事や音楽教室や特別教室も開く。同時に、生活困窮世帯の保護者の支援も行い、子どもたちの心身共に健やかな成長を願って、世帯丸ごとの総合



的な支援を行う。

昨年度は、1年間を通して、子ども延べ2000人、支援スタッフ2000人で、合計4000人の参加があった。

①小学生の学習（年間で延べ1000人参加）

家庭での学習が十分できない子どもたちに、小学校の退職教員がマンツーマンで宿題のサポートをしながら、基礎・基本を確実に教える。障がいのある児童も多く、障がいに応じた個別指導も実施している。年々、外国籍児童も増えてきて、フィリピン・中国・バングラデシュ等、多国籍の児童への個別支援も行ってきた。



小学生の学習風景

②中学生の学習（年間で延べ650人参加）

貧困の連鎖を防ぐため、全員の高校進学を目指す。土曜日の朝から夕方まで一日中集中して学習を行う。中学の退職教員や塾の経験者など、教科専門で支援できるスタッフを中心に個別指導。平成29年度は20名の生活保護・準要保護世帯の子どもたちが高校進学を果たせた。

③高校生の学習（年間で延べ350人）

せっかく入学した高校だが、生活保護の子どもたちは中途退学する子も多い。発達障がいの生徒は、その特性が理解されず、高校から退学を勧められたケースもあり、



中・高校生の学習風景



子ども食堂（子ども・保護者・先生全員で食事）・調理実習

障害者差別解消法「合理的配慮」を基に学校側と連携して進級継続中である。全員が高校卒業を目標にして個別にフォローしている。大学進学を目指して学習する生徒もいて、数Ⅲや物理の指導など、より専門的な指導も行う。

④調理実習・子ども食堂（全員参加）

朝食を食べてこない子どもや、昼食がコンビニ食等、栄養に偏りがある子どもたちが多かったため、学習後に小学生と保護者とスタッフで調理実習を行う。小学生には全員に包丁を使用させ、季節に合わせた調理を行う。伝統的な調理も大切にし、子どもの経験を拡大し、生きる力を養う。毎回50人

分の食事を全員で作る。

⑤社会体験学習（全員参加）

子どもたちの生活経験の拡大を図り、社会性を養うために定期的に公共施設や郊外に出掛ける。29年度は、岐阜市歴史博物館に出掛けた。毎年恒例の卒業旅行では、63人が参加し、大型バスで東山動物園に行った。貧困家庭では、動物園に家族で行ったことのない子どもも多く、親子参加で大変喜んでいた。バスや電車の公共交通機関の利用も子どもたちに積極的にいい、社会性を養う取り組みにも力を入れ、自立を図る。



社会体験学習

⑥年間行事（全員参加）

年末には恒例のクリスマス会を行った。クリスマス会は、毎年ケーキも自分たちで作り、クリスマスプレゼントもあるので、子どもたちも大変楽しみにしていて、60名以上の参加があった。また、震災当初から避難者支援を行っているので、平成30年3月10日には「東日本大震災7周年追悼法要」も行った。今年度は、総参加者が95人と多く、避難児による作文発表や避難者の体験談などもあり、毎年多くの参加者が涙し、震災について考える機会となっている。毎年、新聞社も4社ほど取材に訪れ、震災の風化を食い止めている。



東日本大震災追悼法要

⑦子どもの自殺防止イベント。命の教育。

SOSの受け皿として社会に発信
夏休み明けの子どもの自殺が年間を通して突出して多いことから、子どもの自殺防止呼びかけイベント「隠れ家の居場所事業」を20団体と連携して、岐阜圏域全体に発信した。8月末～9月初めの2週間の集中取り組みであったので、新聞社もテレビも何回も取り上げてくれ、社会への自殺予防キャンペーンを大々的に行った。学校に行きたくない子や孤立している子どもたちからのSOSが何件も入った。



命の教育～はるかかひまわり栽培

⑧不登校児への訪問支援

てらこや無償塾に来ることのできる子どもには、前述のように手厚い支援ができるが、自宅に引きこもっている不登校児の方が、支援がより必要だと思い、訪問支援も実施している。昨年度は、中3の不登校生徒5人に、集中的に訪問学習を行った。子どもたちは、高校には進学したいと考えており、学校や福祉課と連携しながら、毎週の訪問学習により、全員が高校への進学を果たすことができた。

⑨家庭に居場所のない子どもへの相談事業

家にいたくなくて、家出を繰り返す子どもたちや、親のネグレクトにより家庭に居場所のない子どもの支援にも力を入れた。所在不明により補導された子どもを警察署に迎えに行ったり、深夜まで相談に乗ったりした。

⑩保護者への相談・生活支援・食糧支援

保護者自身が困難や課題を抱えている方が多く、年中相談が入る。公的機関には言いにくいことでも、当団体のように柔軟に対応できるところへは、困ると直ぐに相談が入る。経済的に困窮している世帯も多く、月末になってお米も食料もなくなった

とか、冷蔵庫や洗濯機が壊れても買い替えることができないとか、布団がないなど、生活全般にわたっての数々の相談が寄せられ、その都度、ネットワーク力を駆使して支援を行う。特に、中学校や高校への入学時の支出が困難な家庭が多く、制服や自転車などの学習準備品の支給なども行っている。

⑪大学進学者に対する奨学金の給付

生活保護の子どもたちは、高校卒業と同時に世帯分離され、生活保護の支援がなくなる。そのため、大学進学を望む子どもたちは、全て自費で進学せねばならず、多くの奨学金を借りることとなる。子どもによつては、300万円も400万円も借金を背負っている。そうした子どもたちが、お金の心配なく大学へ進学できるように「絆奨学金」の給付も行っている。

現在までの成果

「子どもの貧困」が世間で問題視されて以来、「てらこや無償塾」には、多くの見学者や問い合わせがある。29年度は参加児童生徒が延べ数でとうとう2000人を超えた。岐阜市生活福祉課とは、生活保護家庭の子どもの学習支援で毎週連携し、一昨

年は18人、昨年度は20人の生活困窮世帯の子どもたちを高校に入学させたという実績は、岐阜市からも高く評価されている。皆、塾に行くお金がなく、学習にもついていけなくて進学も危うい子どもたちであった。さらには、家庭での問題が多く、家出を繰り返す子や、親の虐待やネグレクト等、学校だけでは解決できなくて、家庭丸ごとを支援している当団体への相談や依頼が、児童相談所や行政機関からも入ってくるようになり、連携が多岐にわたっている。昨年度は、岐阜県社会福祉協議会も、子どもたちへの居場所事業の必要性を認識し、セミナーでの実践発表を当団体へ依頼してきた。岐阜市社会福祉協議会も、実際に貧困世帯の子どもの学習支援事業を立ち上げることとなり、その先行事例として当団体への相談も増えている。他にも、岐阜県子ども家庭課をはじめ、市町村の多くの部署との連携が広がっている。また、他県からの見学視察や問い合わせも多く寄せられ、県外の議員部会が、自治体での取り組みの研修に見えたケースもあった。このように、子どもの貧困問題の解消に向けた学習支援や生活支援事業は、全ての子どもたちの健全育成のためには必要な事業であり、てらこや無償塾の活動は、社会の必要に応じて様々に発展している。